

2019（令和元）事業年度

財 務 諸 表

自：2019（平成31）年4月 1日

至：2020（令和2）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
注記事項	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		73,892,002
	建物	38,527,423	
	減価償却累計額	△ 18,269,459	
	減損損失累計額	△ 28,518	20,229,445
	構築物	3,466,214	
	減価償却累計額	△ 2,009,129	1,457,085
	機械装置	21,937	
	減価償却累計額	△ 20,285	1,651
	工具器具備品	10,417,333	
	減価償却累計額	△ 8,929,166	1,488,167
	図書		6,308,689
	美術品・收藏品		477,145
	船舶	36,490	
	減価償却累計額	△ 33,778	2,712
	車両運搬具	31,386	
	減価償却累計額	△ 29,484	1,902
	建設仮勘定		532,273
	有形固定資産合計		104,391,076
2	無形固定資産		
	特許権		55,112
	商標権		591
	ソフトウェア		58,851
	その他の無形固定資産		15,172
	特許権仮勘定		100,150
	無形固定資産合計		229,878
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		1,202,075
	差入敷金・保証金		2,796
	投資その他の資産合計		1,204,872
	固定資産合計		105,825,827
II	流動資産		
	現金及び預金		3,044,268
	未収学生納付金収入		76,555
	未収入金		313,191
	有価証券		220,000
	未収収益		2,248
	その他		2,620
	流動資産合計		3,658,885
	資産合計		109,484,712

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,021,242	
資産見返補助金等	218,456	
資産見返寄附金	905,091	
資産見返物品受贈額	5,415,198	
建設仮勘定見返運営費交付金等	30,866	
建設仮勘定見返施設費	497,734	10,088,589
引当金		
退職給付引当金	1,807	
環境対策引当金	2,386	4,194
資産除去債務		28,721
長期未払金		287,110
その他		4,272,388
固定負債合計		14,681,005

II 流動負債

運営費交付金債務	117,376	
預り科学研究費補助金等	247,297	
寄附金債務	1,827,839	
前受受託研究費	206,588	
前受共同研究費	183,798	
前受受託事業費等	106	
預り金	534,476	
未払金	1,716,642	
未払消費税等	58,373	
賞与引当金	5,690	
流動負債合計		4,898,190

負債合計

19,579,196

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,453,904	
資本金合計		97,453,904

II 資本剰余金

資本剰余金	11,012,113	
損益外減価償却累計額(－)	△ 19,209,983	
損益外減損損失累計額(－)	△ 29,792	
損益外利息費用累計額(－)	△ 4,442	
資本剰余金合計		△ 8,232,104

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	127,353	
教育研究環境整備・充実積立金	208,302	
当期末処分利益	348,059	
(うち当期総利益)	(348,059)	
利益剰余金合計		683,716

純資産合計

89,905,516

負債純資産合計

109,484,712

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,994,223	
研究経費		1,174,921	
教育研究支援経費		383,735	
受託研究費		1,359,877	
共同研究費		645,722	
受託事業費等		206,066	
役員人件費		94,397	
教員人件費			
常勤教員給与	7,824,647		
非常勤教員給与	417,946	8,242,594	
職員人件費			
常勤職員給与	2,352,571		
非常勤職員給与	559,640	2,912,212	17,013,750
一般管理費			1,017,989
財務費用			
支払利息		5,860	5,860
雑損			
経常費用合計			18,052,344
経常収益			
運営費交付金収益		8,198,812	
授業料収益		4,781,043	
入学金収益		767,180	
検定料収益		216,573	
講習料収益		29,832	
受託研究収益		1,362,239	
共同研究収益		648,056	
受託事業等収益		206,675	
補助金等収益		108,452	
寄附金収益		502,918	
施設費収益		338,603	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	252,394		
資産見返物品受贈額戻入	12,687		
資産見返寄附金戻入	230,707		
資産見返補助金等戻入	115,873	611,662	
財務収益			
受取利息	401		
有価証券利息	5,436		
為替差益	109		
その他財務収益	536	6,483	
雑益			
財産貸付料収入	99,130		
著作権料・特許権等収入	9,771		
手数料収入	3,375		
文献複写料収入	994		
間接経費収入	242,770		
履行義務収益	154,873		
その他雑益	96,342	607,258	
経常収益合計			18,385,792
経常利益			333,448
臨時損失			
環境対策引当金繰入額		187	
固定資産除却損		29,667	29,854
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		13,629	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		14,525	
資産見返補助金戻入		0	28,154
当期純利益			331,747
前中期末目標期間繰越積立金取崩額			6,719
目的積立金取崩額			9,592
当期総利益			348,059

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,496,267
人件費支出	△ 11,950,277
その他の業務支出	△ 790,215
運営費交付金収入	8,270,042
授業料収入	4,563,047
入学金収入	730,238
検定料収入	216,573
受託研究収入	1,334,328
共同研究収入	662,629
受託事業等収入	160,352
補助金等収入	125,289
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,783
寄附金収入	503,425
預り金の増減	362,541
その他の収入	485,070
小 計	<u>1,162,994</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,162,994

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 720,000
有価証券の売却による収入	400,000
定期預金等への支出	△ 1,670,000
定期預金の払戻しによる収入	1,910,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,479
無形固定資産の取得による支出	△ 49,547
施設費による収入	932,926
敷金保証金の増加による支出	△ 462
小 計	<u>△ 475,562</u>
利息及び配当金の受取額	<u>6,132</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 469,429

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 125,976
小 計	<u>△ 125,976</u>
利息の支払額	<u>△ 5,945</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 131,922

IV 資金増加額 561,643

V 資金期首残高 2,312,625

VI 資金期末残高 2,874,268

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,044,268
定期預金	△ 170,000
資金期末残高	2,874,268

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	25,463
②現物寄附による資産の取得	480,882
③重要な資産除去債務の計上	8,947
④資産の交換による土地の取得	30,146

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>348,059,674</u>
	当期総利益	<u>348,059,674</u>		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>348,059,674</u>	<u>348,059,674</u>	<u>348,059,674</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,013,750		
	一般管理費	1,017,989		
	財務費用	5,860		
	雑損	14,743		
	臨時損失	29,854	18,082,199	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,781,043		
	入学料収益	△ 767,180		
	検定料収益	△ 216,573		
	講習料収益	△ 29,832		
	受託研究収益	△ 1,362,239		
	共同研究収益	△ 648,056		
	受託事業等収益	△ 206,675		
	寄附金収益	△ 502,918		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 184,511		
	資産見返寄附金戻入	△ 230,707		
	財務収益	△ 6,483		
	雑益	△ 364,488		
	臨時利益	△ 28,154	△ 9,328,864	
	業務費用合計			8,753,334
II	損益外減価償却相当額			1,052,263
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			171
V	損益外除売却差額相当額			6,575
VI	引当外賞与増加見積額			△ 7,449
VII	引当外退職給付増加見積額			122,503
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資等の機会費用	4,428		4,435
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,931,834</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき0.005%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,051千円
- (2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 -千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
横浜国立大学(常盤台)化学棟改修機械設備工事	349,800	349,800
横浜国立大学(常盤台)特高受変電設備改修工事	486,860	292,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,562,386千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、698,591千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物	大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
大船植木住宅3号棟	建物	令和5年3月
大船植木住宅4号棟	建物	令和5年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
大船植木住宅3号棟	50,251	0	50,251
大船植木住宅4号棟	35,369	0	35,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的債券	1,168,923	1,177,153	8,230
その他有価証券	33,152	33,152	-
(2)現金及び預金	3,044,268	3,044,268	-
(3)未収学生納付金収入	76,555	76,555	-
(4)未収入金	313,191	313,191	-
(5)長期未払金	(287,110)	(287,087)	(△ 22)
(6)未払金	(1,716,642)	(1,716,642)	-

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,785,012	214,506	9,570,505	9,723,540

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加	1,969千円
使用開始による増加	-千円
減価償却による減少	216,475千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
31,538	257,743(28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	1,893
退職給付費用	1,587
退職給付の支払額	1,673
期末における退職給付引当金	1,807

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	977
----------------	-----

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。

また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設及び小体育館を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	2年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	27年	1.689%
小体育館	27年	0.483%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高
19,603	8,947	171	28,721

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	18
20-2 寄附金の受入額の明細	18
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	21

25-2 未払金の明細	2 1
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要	2 2
26-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	2 2
26-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	2 2
26-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	2 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	30,755,493	312,417	34,174	31,033,736	16,366,620	942,056	28,518	-	-	14,638,596
構築物	2,342,940	14,542	1,341	2,356,141	1,570,517	86,100	-	-	-	785,624
工具器具備品	1,193,634	506	16,765	1,177,375	1,133,888	23,608	-	-	-	43,487
図書	70,621	-	10	70,611	-	-	-	-	-	70,611
船舶	21,830	-	-	21,830	21,830	-	-	-	-	0
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	34,384,520	327,465	52,292	34,659,694	19,092,856	1,051,766	28,518	-	-	15,538,319
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	7,354,581	146,660	7,554	7,493,687	1,902,838	310,523	-	-	-	5,590,848
構築物	959,898	150,779	604	1,110,073	438,612	70,474	-	-	-	671,460
機械装置	21,937	-	-	21,937	20,285	736	-	-	-	1,651
工具器具備品	8,831,840	673,716	265,598	9,239,958	7,795,278	782,242	-	-	-	1,444,680
図書	6,223,729	28,319	13,969	6,238,078	-	-	-	-	-	6,238,078
船舶	12,087	2,572	-	14,660	11,947	855	-	-	-	2,712
車両運搬具	35,243	-	3,856	31,386	29,484	938	-	-	-	1,902
計	23,439,317	1,002,049	291,583	24,149,782	10,198,447	1,165,771	-	-	-	13,951,335
非償却資産										
土地	73,892,002	30,146	30,146	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
建設仮勘定	142,385	653,607	263,719	532,273	-	-	-	-	-	532,273
有形固定資産合計										
土地	73,892,002	30,146	30,146	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
建物	38,110,074	459,078	41,729	38,527,423	18,269,459	1,252,580	28,518	-	-	20,229,445
構築物	3,302,838	165,322	1,946	3,466,214	2,008,129	156,575	-	-	-	1,457,085
機械装置	21,937	-	-	21,937	20,285	736	-	-	-	1,651
工具器具備品	10,025,475	674,222	282,363	10,417,333	8,929,166	805,851	-	-	-	1,488,167
図書	6,294,351	28,319	13,980	6,308,689	-	-	-	-	-	6,308,689
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
船舶	33,917	2,572	-	36,490	33,778	855	-	-	-	2,712
車両運搬具	35,243	-	3,856	31,386	29,484	938	-	-	-	1,902
建設仮勘定	142,385	653,607	263,719	532,273	-	-	-	-	-	532,273
計	132,335,371	2,013,269	637,742	133,710,898	29,291,303	2,217,537	28,518	-	-	104,391,076
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	1,099	-	-	1,099	882	107	-	-	-	216
ソフトウェア	112,865	-	-	112,865	112,865	-	-	-	-	-
計	113,964	-	-	113,964	113,747	107	-	-	-	216
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	127,753	13,404	19,965	121,193	66,298	13,313	-	-	-	54,895
商標権	4,302	-	-	4,302	3,710	314	-	-	-	591
ソフトウェア	355,105	18,786	-	373,892	315,040	21,064	-	-	-	58,851
その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	1,279	1,096	-	-	-	15,172
計	503,613	18,786	-	515,840	386,329	35,790	-	-	-	129,511
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0
特許権仮勘定	96,216	34,716	30,782	100,150	-	-	-	-	-	100,150
無形固定資産合計										
特許権	128,853	13,404	19,965	122,293	67,180	13,421	-	-	-	55,112
商標権	4,302	-	-	4,302	3,710	314	-	-	-	591
ソフトウェア	467,970	18,786	-	486,757	427,905	21,064	-	-	-	58,851
その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	1,279	1,096	1,273	-	-	15,172
特許権仮勘定	96,216	34,716	30,782	100,150	-	-	-	-	-	100,150
計	715,069	66,908	50,747	731,229	500,077	35,897	1,273	-	-	229,878
投資その他の資産										
投資有価証券	1,111,957	727,188	636,970	1,202,075	-	-	-	-	-	1,202,075
差入敷金・保証金	2,334	462	-	2,796	-	-	-	-	-	2,796
長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,114,192	727,650	636,970	1,204,872	-	-	-	-	-	1,204,872

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	2	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	3	
	小計		1,286.33	—	6	
合計			1,286.33	—	6	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	譲渡性預金	180,000	180,000	180,000	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	40,000	-	
	計	220,000	220,000	220,000	-	
貸借対照表 計上額				220,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,856	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,227	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	198,989	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第3回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,849	-		
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	1,168,452	1,170,000	1,168,923	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	6,482	6,482	-	-	
	(株)船場	35,790	26,670	26,670	-	-	
	計	47,127	33,152	33,152	-	-	
貸借対照表 計上額				1,202,075			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,985	5,690	4,985	-	5,690	
環境対策引当金	2,199	187	-	-	2,386	
合 計	7,185	5,878	4,985	-	8,077	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,893	977	1,063	1,807	
退職一時金に係る債務	1,893	977	1,063	1,807	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,893	977	1,063	1,807	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	6,133	128	-	6,261	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	13,469	8,990	-	22,460	基準第90の特定・有
合 計	19,603	9,118	-	28,721	

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,453,904	-	-	97,453,904	
	計	97,453,904	-	-	97,453,904	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	69,199	-	-	69,199	
			(-)			増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
	施設費	9,650,210	181,770	-	9,831,980	
	寄附受け	409,220	-	-	409,220	
	補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
	目的積立金	1,782,416	107,783	1,869	1,888,330	増加額は、教育研究環境整備によるものであります。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
	損益外除売却差額相当額	△ 3,153,458	-	50,423	△ 3,203,881	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	計	10,774,851	289,554	52,292	11,012,113	
	損益外減価償却累計額	△ 18,199,717	△ 1,052,263	△ 41,997	△ 19,209,983	増加額は、固定資産の減価償却によるものであり、減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失累計額	△ 33,510	-	△ 3,718	△ 29,792	減少額は、平塚教場実験研究室の除却によるものであります。
	損益外利息費用累計額	△ 4,270	△ 171	-	△ 4,442	増加額は、基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△ 7,462,647	△ 762,880	6,575	△ 8,232,104	

(注1) 資本剰余金当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	216,823	-	89,469	127,353	・当期減少額は、中期計画に定める積立金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	159,565	83,362	34,625	208,302	・当期増加額は平成30年度利益処分によるものであります。 ・当期減少額は、中期計画に定める積立金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
計	376,389	83,362	124,095	335,656	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金および教育研究環境整備・充実積立金		
	教育研究施設・ 省エネ事業	大学会館トイレ改 修事業	計
建物	82,750	25,033	107,783
小 計	82,750	25,033	107,783
教育経費			
修繕費	86	241	328
移設撤去費	-	4,124	4,124
研究経費			
修繕費	615	-	615
移設撤去費	11,243	-	11,243
小 計	11,945	4,366	16,311
合 計	94,696	29,399	124,095

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		163,146	
備品費		53,283	
印刷製本費		47,648	
水道光熱費		143,503	
旅費交通費		93,107	
賃借料		32,827	
保守管理費		82,490	
修繕費		146,944	
報酬・委託・手数料		73,428	
奨学費		557,011	
減価償却費		365,332	
移設撤去費		72,687	
雑役務費		97,735	
その他		65,076	1,994,223
研究経費			
消耗品費		195,580	
備品費		150,629	
印刷製本費		12,460	
水道光熱費		65,441	
旅費交通費		112,323	
賃借料		41,571	
保守管理費		35,750	
修繕費		49,611	
諸会費		33,119	
報酬・委託・手数料		21,552	
図書費		35,564	
減価償却費		328,012	
移設撤去費		18,011	
雑役務費		52,942	
その他		22,347	1,174,921
教育研究支援経費			
消耗品費		47,794	
備品費		4,129	
水道光熱費		15,348	
賃借料		86,917	
保守管理費		51,029	
修繕費		22,995	
図書費		15,429	
減価償却費		129,461	
その他		10,629	383,735
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	140,183		
法定福利費	20,147	160,331	
非常勤教員給与			
給料	106,676		
賞与	9,088		
賞与引当金繰入額	2,964		
退職給付費用	438		
退職給付費用繰入額	240		
法定福利費	13,237	132,646	292,977
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,706		
法定福利費	603	4,309	
非常勤職員給与			
給料	70,987		
賞与	1,476		
賞与引当金繰入額	329		
退職給付費用	53		
退職給付費用繰入額	58		
法定福利費	3,664	76,569	80,879

消耗品費			251,965	
備品費			60,443	
水道光熱費			61,721	
旅費交通費			68,897	
賃借料			31,000	
報酬・委託・手数料			164,385	
租税公課			75,392	
減価償却費			196,951	
雑役務費			42,639	
その他			32,623	1,359,877
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	32,410			
法定福利費	4,171	36,581		
非常勤教員給与				
給料	32,620			
賞与	2,272			
賞与引当金繰入額	527			
退職給付費用繰入額	0			
法定福利費	3,692	39,113	75,695	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	879			
法定福利費	121	1,001		
非常勤職員給与				
給料	38,273			
賞与	648			
賞与引当金繰入額	329			
退職給付費用繰入額	58			
法定福利費	1,442	40,752	41,753	
消耗品費			161,245	
備品費			70,469	
水道光熱費			27,239	
旅費交通費			79,028	
賃借料			15,153	
修繕費			8,999	
諸会費			9,723	
報酬・委託・手数料			11,706	
租税公課			14,010	
減価償却費			93,173	
雑役務費			24,765	
その他			12,758	645,722
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,988			
賞与	4,870			
法定福利費	1,010	25,869		
非常勤教員給与				
給料	8,231			
法定福利費	766	8,998	34,867	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,403			
法定福利費	594	4,997		
非常勤職員給与				
給料	18,388			
賞与	564			
賞与引当金繰入額	303			
退職給付費用繰入額	49			
法定福利費	1,229	20,534	25,531	
消耗品費			21,591	
備品費			9,659	
印刷製本費			2,456	
水道光熱費			9,048	
旅費交通費			48,766	

賃借料			2,832	
修繕費			3,070	
報酬・委託・手数料			20,506	
租税公課			2,423	
奨学費			7,464	
図書費			2,495	
減価償却費			4,078	
雑役務費			7,177	
その他			4,095	206,066
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	57,383			
賞与	22,525			
法定福利費	9,089	88,997		
非常勤役員報酬				
報酬	5,400	5,400	94,397	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,740,433			
賞与	1,649,794			
退職給付費用	471,263			
法定福利費	963,156	7,824,647		
非常勤教員給与				
給料	405,334			
賞与	4,163			
賞与引当金繰入額	1,235			
退職給付費用	112			
退職給付費用繰入額	327			
法定福利費	6,771	417,946	8,242,594	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,530,416			
賞与	464,556			
退職給付費用	35,980			
法定福利費	321,619	2,352,571		
非常勤職員給与				
給料	498,449			
賞与	4,548			
退職給付費用	4			
退職給付費用繰入額	243			
法定福利費	56,393	559,640	2,912,212	
一般管理費				
消耗品費		53,703		
備品費		14,287		
水道光熱費		32,181		
通信運搬費		10,783		
保守管理費		253,096		
修繕費		291,944		
報酬・委託・手数料		84,516		
租税公課		40,552		
特許出願費		11,619		
減価償却費		90,893		
移設撤去費		30,394		
雑役務費		54,060		
その他		49,956	1,017,989	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,584	-	-	-	-	-	-	1,584
平成29年度	6,948	-	2,893	-	-	-	2,893	4,055
平成30年度	79,089	-	46,825	27,688	-	-	74,513	4,576
令和元年度	-	8,270,042	8,149,093	2,938	10,849	-	8,162,881	107,160
合計	87,622	8,270,042	8,198,812	30,626	10,849	-	8,240,288	117,376

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	7,300,208	7,300,208
業務達成基準	-	-	46,825	213,288	260,114
費用進行基準	-	2,893	-	635,596	638,489
合計	-	2,893	46,825	8,149,093	8,198,812

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(常盤台)総合研究棟改修(教育学系)	131,258	-	96,628	34,629	-	
(常盤台)総合研究棟改修(工学系)	94,888	94,888	-	-	-	
(常盤台)実験研究棟改修(化学系)	168,960	168,960	-	-	-	
(大岡(附中))武道場	46,252	46,056	-	196	-	
(常盤台)ライフライン再生Ⅲ(給排水設備)	244,160	-	-	244,160	-	
(常盤台)ライフライン再生(特高受変電設備)	187,830	187,830	-	-	-	
第一次補正予算(台風災害復旧)	25,578	-	3,061	22,516	-	
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金(第一号補正予算)	33,000	-	-	-	-	
営繕事業	34,000	-	-	34,000	-	
計	965,926	497,734	99,690	335,501	-	

(注1) 収益計上の合計額と損益計算書上の施設費収益の差異は前期繰越建設仮勘定見返施設費の振替によるものです。(3,101千円)

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	6,660	-	1,870	-	-	4,740	49	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	27,707	-	1,254	-	-	26,453	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	21,000	-	12,803	-	-	8,196	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	80	50,100	-	-	-	-	48,380	1,800	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人岡山県産業振興財団	直接経費	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-	-
		間接経費	-	1,224	-	-	-	-	1,224	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	学校法人早稲田大学	直接経費	-	11,118	-	-	-	-	11,118	-	-	-
		間接経費	-	3,262	-	-	-	-	3,262	-	-	-
LIP 横浜トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	直接経費	-	997	-	-	-	-	997	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金(第一号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	25,425	-	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	80	147,087	-	15,927	-	-	103,966	1,849	-	-
		間接経費	-	4,486	-	-	-	-	4,486	-	-	-
		計	80	151,574	-	15,927	-	-	108,452	1,849	-	-

(注1) その他欄には補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(79,908)	(5)	(9,089)	(-)	(-)
		79,908	5	9,089	-	-
	非常勤	5,400	2	-	-	-
	計	(79,908)	(5)	(9,089)	(-)	(-)
		85,308	7	9,089	-	-
教員	常勤	(6,327,876)	(660)	(955,500)	(471,263)	(27)
		6,390,227	672	963,156	471,263	27
	非常勤	410,734	709	6,771	440	1
	計	(6,327,876)	(660)	(955,500)	(471,263)	(27)
		6,800,962	1,381	969,928	471,703	28
職員	常勤	(1,876,371)	(281)	(304,560)	(35,980)	(9)
		1,994,972	311	321,619	35,980	9
	非常勤	502,998	455	56,393	248	2
	計	(1,876,371)	(281)	(304,560)	(35,980)	(9)
		2,497,970	766	378,012	36,229	11
合計	常勤	(8,284,156)	(946)	(1,269,150)	(507,244)	(36)
		8,465,108	988	1,293,865	507,244	36
	非常勤	919,132	1,166	63,164	688	3
	計	(8,284,156)	(946)	(1,269,150)	(507,244)	(36)
		9,384,241	2,154	1,357,029	507,933	39

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
 対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(148,344千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,251,309	1,477,839	14,729,148	2,284,601	17,013,750
教育経費	1,216,666	208,772	1,425,438	568,785	1,994,223
研究経費	1,162,377	-	1,162,377	12,543	1,174,921
教育研究支援経費	383,735	-	383,735	-	383,735
受託研究費	1,281,875	-	1,281,875	78,001	1,359,877
共同研究費	629,256	-	629,256	16,465	645,722
受託事業費等	206,066	-	206,066	-	206,066
人件費	8,371,331	1,269,067	9,640,398	1,608,805	11,249,204
一般管理費	125,093	1,518	126,611	891,377	1,017,989
財務費用	5,610	171	5,781	78	5,860
雑損	55	-	55	14,687	14,743
小 計	13,382,069	1,479,529	14,861,598	3,190,745	18,052,344
業務収益					
運営費交付金収益	6,094,357	867,807	6,962,164	1,236,647	8,198,812
学生納付金収益	5,759,402	5,395	5,764,797	-	5,764,797
講習料収益	4,932	-	4,932	24,900	29,832
受託研究収益	1,362,239	-	1,362,239	-	1,362,239
共同研究収益	648,056	-	648,056	-	648,056
受託事業等収益	206,675	-	206,675	-	206,675
補助金等収益	28,878	-	28,878	79,573	108,452
寄附金収益	415,637	37,237	452,874	50,043	502,918
施設費収益	70,390	-	70,390	268,212	338,603
資産見返負債戻入	434,050	46,441	480,491	131,170	611,662
財務収益	-	-	-	6,483	6,483
雑益	40,934	2,955	43,890	563,368	607,258
小 計	15,065,555	959,836	16,025,392	2,360,400	18,385,792
業務損益	1,683,486	△ 519,692	1,163,793	△ 830,345	333,448
土地	102,000	18,741,157	18,843,157	55,048,845	73,892,002
建物	10,772,118	1,449,504	12,221,622	8,007,822	20,229,445
構築物	128,075	77,105	205,181	1,251,903	1,457,085
その他	8,477,217	85,194	8,562,411	5,343,766	13,906,178
帰属資産	19,479,410	20,352,962	39,832,373	69,652,339	109,484,712

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,190,745千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,608,805千円、教育経費568,785千円及び一般管理費891,377千円であります。
業務収益のうち、「法人共通」(2,360,400千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,236,647千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(69,652,339千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地55,048,845千円、建物8,007,822千円、現金及び預金3,044,268千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	11,945	-	11,945	4,366	16,311

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	809,703	51,873	861,576	346,326	1,207,903
損益外減価償却相当額	679,021	65,933	744,955	307,308	1,052,263
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	171	-	171	-	171
損益外除売却差額相当額	6,575	-	6,575	0	6,575
引当外賞与増加見積額	△ 8,888	△ 1,332	△ 10,221	2,771	△ 7,449
引当外退職給付増加見積額	7,229	39,621	46,851	75,652	122,503

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部 (注1)	経済学部 (注1)	経営学部 (注1)	国際社会科学研究院 (注1)	社会系 (注2)	理工学部 (注1)
業務費用						
業務費	1,753,294	92,250	190,946	1,893,696	2,176,893	190,186
教育経費	172,595	52,068	94,016	94,940	241,024	140,781
研究経費	59,542	16,122	22,816	55,752	94,692	3,271
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	1,523	-	-	879	879	-
共同研究費	2,959	-	-	8,115	8,115	-
受託事業費等	56,751	1,559	52,302	193	54,055	-
人件費	1,459,923	22,500	21,811	1,733,814	1,778,126	46,133
一般管理費	21,328	8,506	5,392	5,714	19,614	94
財務費用	-	-	146	-	146	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,774,622	100,757	196,485	1,899,411	2,196,654	190,280
業務収益						
運営費交付金収益	1,126,857	298	2,609	1,304,997	1,307,904	-
学生納付金収益	823,368	673,493	764,559	225,421	1,663,474	1,774,919
講習料収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,817	-	-	968	968	-
共同研究収益	3,155	-	-	3,765	3,765	-
受託事業等収益	56,674	1,559	52,302	693	54,555	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	8,578	1,100	1,774	38,643	41,517	-
施設費収益	39,130	-	222	-	222	20,250
資産見返負債戻入	17,385	4,001	2,998	959	7,959	3,039
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	4,531	1,689	9,142	-	10,831	6,384
小 計	2,081,498	682,142	833,608	1,575,447	3,091,198	1,804,593
業務損益	306,875	581,384	637,123	△ 323,963	894,544	1,614,313
土地	-	-	-	-	-	-
建物	1,881,597	742,963	660,775	584,388	1,988,126	196,938
構築物	41,303	3,247	1,504	-	4,751	1,206
その他	416,529	3,440	5,904	6,472	15,817	6,229
帰属資産	2,339,429	749,651	668,184	590,860	2,008,695	204,375

(注1) 各学部及び各研究院(教育学部及び先端科学高等研究院を除く。)で業務を行う教職員は、各研究院に所属しており、この教職員の人件費は各研究院に一括して計上しております。よって各学部には学部教育を担当する教職員の人件費は計上しておりません。

経済学部、経営学部、理工学部及び都市科学部においては、学部教育を担当する教職員の人件費を計上していないことに加え、学部生の学生納付金収益を計上しているため、業務利益を計上しており、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院においては、人件費の中に学部教育を担当する教職員分が含まれていることに加え、学部生の学生納付金収益を計上していないため、業務損失を計上しております。

また、先端科学高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 社会系の小計欄には、経済学部、経営学部及び国際社会科学研究院を集計しております。

(注3) 理工系の小計欄には、理工学部、都市科学部、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院を集計しております。

(単位:千円)

区 分	都市科学部 (注1)	工学研究院 (注1)	環境情報研究院 (注1)	都市イノベーション研究院 (注1)	理工系 (注3)	先端科学高等研究院 (注1)
業務費用						
業務費	71,997	4,179,794	1,799,606	1,226,421	7,468,006	524,081
教育経費	57,827	308,218	100,336	84,820	691,985	3,553
研究経費	953	506,775	165,005	146,587	822,593	137,500
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	551,214	379,133	78,915	1,009,263	216,686
共同研究費	-	328,010	137,697	66,553	532,261	73,252
受託事業費等	-	23,286	5,262	32,929	61,478	541
人件費	13,216	2,462,288	1,012,171	816,613	4,350,424	92,547
一般管理費	896	16,304	14,506	1,779	33,580	2,920
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	72,894	4,196,098	1,814,112	1,228,200	7,501,587	527,001
業務収益						
運営費交付金収益	1,620	1,807,539	770,266	593,286	3,172,712	69,863
学生納付金収益	489,219	540,987	282,958	178,703	3,266,787	-
講習料収益	-	106	-	52	159	-
受託研究収益	-	629,076	417,016	93,818	1,139,911	204,542
共同研究収益	-	346,693	145,833	69,688	562,215	72,120
受託事業等収益	-	23,286	5,262	33,129	61,678	541
補助金等収益	-	25,692	1,186	2,000	28,878	-
寄附金収益	-	180,789	38,775	115,854	335,419	19,569
施設費収益	-	4,719	923	-	25,892	-
資産見返負債戻入	1,678	203,403	48,759	16,094	272,976	68,255
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	2,322	164	319	285	9,475	1,344
小 計	494,840	3,762,457	1,711,300	1,102,913	8,876,106	436,236
業務損益	421,945	△ 433,640	△ 102,811	△ 125,287	1,374,519	△ 90,765
土地	-	-	102,000	-	102,000	-
建物	28,670	3,661,193	1,083,248	435,402	5,405,453	184,606
構築物	-	50,002	11,809	10,390	73,409	2,355
その他	3,483	897,726	148,475	28,720	1,084,635	93,382
帰属資産	32,153	4,608,922	1,345,533	474,513	6,665,498	280,344

(単位:千円)

区 分	附属図書館 (注1)	研究推進機構 (注1)	情報戦略推進機構 (注1)	国際戦略推進機構 (注1)	地域連携推進機構 (注1)	保健管理センター (注1)
業務費用						
業務費	174,212	154,930	233,132	423,064	21,826	85,775
教育経費	-	3,328	-	43,790	5,281	21,567
研究経費	-	33,337	-	8,619	2,773	-
教育研究支援経費	119,640	-	192,358	-	-	-
受託研究費	17,240	36,282	-	-	-	-
共同研究費	11,156	1,320	-	-	190	-
受託事業費等	14	-	-	29,356	2,921	-
人件費	26,160	80,662	40,774	341,298	10,658	64,207
一般管理費	16,654	12,062	5,999	2,615	-	-
財務費用	77	-	5,386	-	-	-
雑損	-	55	-	-	-	-
小計	190,944	167,048	244,519	425,680	21,826	85,775
業務収益						
運営費交付金収益	-	13,219	25,398	228,504	15,119	36,346
学生納付金収益	-	-	-	5,772	-	-
講習料収益	-	-	-	4,550	-	-
受託研究収益	-	15,000	-	-	-	-
共同研究収益	-	6,600	-	-	200	-
受託事業等収益	-	-	-	29,356	2,921	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	500	-	246	1,984	300	-
施設費収益	-	195	4,950	-	-	-
資産見返負債戻入	21,489	7,759	7,623	1,557	276	222
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,501	4,899	-	178	-	-
小計	25,490	47,674	38,217	271,903	18,817	36,569
業務損益	△ 165,453	△ 119,374	△ 206,301	△ 153,777	△ 3,008	△ 49,206
土地	-	-	-	-	-	-
建物	669,366	173,985	214,217	142,512	1,331	-
構築物	3,957	-	1,170	-	-	-
その他	6,354,187	86,556	358,782	8,344	83	1,579
帰属資産	7,027,511	260,542	574,169	150,857	1,415	1,579

(単位:千円)

区 分	機器分析評価センター (注1)	高大接続・全学教育推進センター (注1)	大学院教育強化推進センター (注1)	成長戦略研究センター (注1)
業務費用				
業務費	120,715	38,687	33,520	43,167
教育経費	-	22,606	6,126	4,806
研究経費	82	-	-	3,235
教育研究支援経費	71,735	-	-	-
受託研究費	-	-	-	-
共同研究費	-	-	-	-
受託事業費等	-	-	-	947
人件費	48,896	16,081	27,393	34,177
一般管理費	9,279	519	361	156
財務費用	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	129,994	39,207	33,882	43,324
業務収益				
運営費交付金収益	33,278	27,034	30,501	7,616
学生納付金収益	-	-	-	-
講習料収益	33	-	-	190
受託研究収益	-	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-	947
補助金等収益	-	-	-	-
寄附金収益	393	-	374	6,754
施設費収益	-	-	-	-
資産見返負債戻入	25,562	2,966	-	16
財務収益	-	-	-	-
雑益	2,722	-	-	3,450
小 計	61,990	30,001	30,875	18,974
業務損益	△ 68,004	△ 9,205	△ 3,006	△ 24,349
土地	-	-	-	-
建物	110,670	-	-	250
構築物	777	349	-	-
その他	46,720	10,597	-	0
帰属資産	158,168	10,947	-	250

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		その他
1,792,866	500,748	7,088	402,751	45,485	-	14,364	10,262	1,827,839

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	412,737	294
	現物寄附(資産)	249,563	2,230
	現物寄附(少額備品)	95,327	444
小計	757,628	3,068	
附属学校	現物寄附以外	46,057	15
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	3,172	30
小計	49,229	45	
法人共通	現物寄附以外	41,953	287
	現物寄附(資産)	131,151	11
	現物寄附(少額備品)	1,666	5
小計	174,772	303	
合計	981,631	3,416	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	45,911	45,911	-
	間接経費	-	11,399	11,399	-
地方公共団体	直接経費	-	18,810	18,810	-
	間接経費	-	2,277	2,277	-
独立行政法人	直接経費	145,997	994,457	946,976	193,478
	間接経費	10,445	226,517	228,137	8,825
国立大学法人	直接経費	-	30,081	30,081	-
	間接経費	-	2,297	2,297	-
株式会社等	直接経費	687	15,101	13,471	2,317
	間接経費	60	2,738	2,482	316
その他	直接経費	2,198	51,238	52,320	1,116
	間接経費	552	8,056	8,075	533
合計	直接経費	148,883	1,155,600	1,107,570	196,912
	間接経費	11,057	253,286	254,668	9,675

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	17,782	17,782	-
	間接経費	-	1,719	1,674	45
独立行政法人	直接経費	-	5,501	5,501	-
	間接経費	-	141	141	-
国立大学法人	直接経費	1,790	6,421	8,211	-
	間接経費	-	1,025	1,025	-
株式会社等	直接経費	110,144	538,375	487,349	161,170
	間接経費	6,382	55,339	54,835	6,886
その他	直接経費	32,571	47,770	64,765	15,576
	間接経費	-	6,889	6,768	121
合計	直接経費	144,506	615,850	583,609	176,746
	間接経費	6,382	65,116	64,446	7,052

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	29,203	29,203	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,140	4,140	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	0	130,201	130,095	106
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	36,698	36,698	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	541	-	541	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	5,997	5,997	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	541	206,240	206,675	106
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(18,900) 5,670	(4) 4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(59,498) 17,825	(20) 20	
基盤研究(S)	(126,000) 37,800	(14) 14	
基盤研究(A)	(74,112) 22,233	(39) 39	
基盤研究(B)	(235,586) 71,574	(134) 134	
基盤研究(C)	(166,256) 49,877	(213) 213	
若手研究(A)	(10,200) 3,060	(4) 4	
若手研究(B)	(9,900) 2,970	(11) 11	
若手研究	(36,791) 10,555	(33) 33	
挑戦的萌芽研究	(41,586) 12,475	(26) 26	
挑戦的研究(開拓)	(11,460) 3,438	(4) 4	
研究活動スタート支援	(1,900) 570	(2) 2	
奨励研究	(540) -	(1) -	
特別研究促進費	(500) 150	(2) 2	
特別研究員奨励費	(23,967) 1,830	(28) 6	
研究成果公開促進費	(1,230) -	(3) -	
国際共同研究加速基金	(8,860) 2,739	(10) 10	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,077) -	(2) -	
合 計	(828,367) 242,770	(550) 522	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細 (単位: 千円)

普通預金	2,874,268
定期預金	170,000
計	3,044,268

(25) - 2 未払金の明細 (単位: 千円)

退職手当	464,963
神奈川美研工業(株)	150,117
富士通リース(株)	81,618
(株)アーバンアメニティ	41,010
新建装(株)	29,197
(株)ミナト事務器	29,128
(株)ねずらむ	28,911
横浜国立大学生生活協同組合	25,784
上毛産業(株)	22,385
東京電力エナジーパートナー(株)	20,028
その他	823,498
計	1,716,642

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

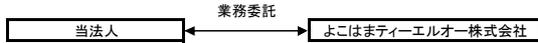
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(令和2年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 福富 洋志(※1) 取締役 山本 一至 取締役 梅澤 修(※2) 監査役 久留島 隆(※1) ※1元教授 ※2教授

②関連公益法人等

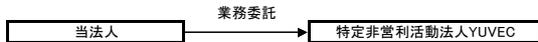
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(令和2年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事・会長 山崎 哲男 理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※2) 理 事 合志 誠治(※1)、村富 洋一(※2)、小泉 誠二、 太田 淑夫、羽深 等(※2)、永井 孝雄、 小笠原 俊雄、中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※3)、 安達 一彦、宮代 文夫 監 事 蓮池 孝一、森川 欣雨 ※1元教授 ※2教授 ※3准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(令和元年6月期)					当期純損益
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	
よこはまティーエルオー株式会社	31,622	13,459	18,163	20,206	△ 5,227	△ 2,934

②関連公益法人等

法人名	財務状況(令和2年3月期)					当期収支差額
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	
特定非営利活動法人YUVEC	1,496	1,129	367	36,140	37,463	△ 1,323

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	20,206	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	36,140	2,560	7.09%	-	-	-	-	-	2,560	100%